

住友林業株式会社 2020年3月期 第1四半期決算 アナリスト・機関投資家向けテレフォンカンファレンス 要旨

開催日時：2019年7月31日（水）10:00～11:00

説明者：取締役常務執行役員 川田 辰己

《1 ページ》留意事項

今期より収益認識に関する会計基準の早期適用を行い、会計方針を変更しています。同じく今期より資源環境事業をセグメント開示しています。

《4 ページ》連結業績

第1四半期は、収益認識に関する会計基準の早期適用の影響により、売上高が前年同期比マイナス6%の2,350億円となった一方で、営業利益および経常利益は大幅に増加し、第1四半期決算としては初めて黒字となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ニュージーランドの植林事業で発生した山林火災に関する特別損失を計上しましたが、前年同期比プラス41億円の6億円となりました。なお、従来会計基準ベースでは、売上高は2,609億円、経常利益はマイナス42億円となっています。第1四半期は3か月の決算のため、収益認識基準の早期適用の影響が特に大きく出ていますが、1年間でみると影響はほとんどなくなる見込みです。

《5 ページ》セグメント別業績

木材建材事業の売上高は、会計方針の変更により一部を純額表示しており、前年同期比マイナス51%の575億円となりました。なお、従来基準ベースの売上高は、前年同期を上回る約1,185億円となっています。経常利益は、輸入合板の販売が伸び悩んだことや、海外製造事業におけるコストアップ等により、前年同期比マイナス49%の減益となりました。

住宅・建築事業は、戸建注文住宅および賃貸住宅の全ての工事について、工事の進捗に合わせて収益を認識する会計処理方法に変更した影響等により、売上高、経常利益ともに大きく改善し、増収増益となりました。

海外住宅・不動産事業は、期初想定の実業環境に大きな変化はないものの、全体としては増収減益となりました。

今期よりセグメント開示している資源環境事業は、バイオマス発電事業が堅調に推移したこともあり、前年同期並となりました。

《6 ページ》国内住宅・リフォームの販売実績

戸建注文住宅および賃貸住宅の販売金額は、会計方針の変更により前年同期より大きく増加しておりますが、当該変更の影響を除いたベースでは、戸建注文住宅が約 345 億円、賃貸住宅が約 13 億円となり、ともに前期を下回る水準となっています。

単体の売上総利益率は、前年同期比プラス 0.3 ポイントの 23.0%となりました。

リフォーム事業の売上は、前年同期を上回り、159 億円となりました。

《7 ページ》海外住宅・不動産事業の売上高及び経常利益

米国は、各社でバラつきがありますが、販売戸数および販売単価が上昇したほか、販売戸数に含まれない宅地販売の増加に加えて、Crescent 社、MarkIII社の新規連結効果もあり、売上高は前年同期比プラス 22%の増収となりました。一方、経常利益は期初より想定していた労務費・資材費などのコストアップ影響があり、前年同期並みの水準となりました。

豪州は、住宅市況の調整局面が継続しており、売上高は前年同期比マイナス 8%となりました。経常利益については、持分法の宅地開発事業における業績寄与もあり、増益となりました。

アジアでの住宅・不動産事業が含まれる「その他」は、持分法である香港のマンション開発事業の販売が前年同期にあった影響により、減益となっています。

その他及び連結調整等は、管理部門の経費やのれん償却費の負担が増加しました。

《8 ページ》貸借対照表

総資産は、前期末と比較して 48 億円減少し、9,662 億円となっています。会計方針の変更による売上債権の増加や、国内外における販売用不動産の増加があった一方で、前期末の完工物件に紐づく工事代金や法人税、賞与等の支払いにより、現預金が減少しました。

株主資本の減少は、配当金の支払いに加え、会計方針の変更に係る過年度分の調整により、利益剰余金が減少したことによるものです。

《10 ページ》通期予想

通期予想は、5 月 10 日に発表した内容から変更ありません。売上高 1 兆 1,230 億円、経常利益 570 億円、当期純利益 300 億円の予想としています。なお、予想には退職給付会計に係る数理差異の影響を織込んでいません。

《11 ページ》セグメント別業績予想

全てのセグメントにおいて、期初予想から変更ありません。

《12 ページ》国内住宅・リフォームの販売予想

第1四半期の戸建注文住宅と賃貸住宅の販売は、会計方針変更の影響を除くと前期を下回っていますが、第2四半期以降、販売が進む見込みであり、通期予想の変更はありません。

《13 ページ》海外住宅・不動産事業の売上高及び経常利益予想

米国・豪州ともに楽観視できる状況ではありませんが、現時点においては期初想定から大きく状況は変化しておらず、通期予想に変更はありません。

《14 ページ》国内住宅・リフォームの受注実績・予想

第1四半期における戸建注文住宅の受注は、消費増税の反動減の影響も一部あり、金額ベースで前年同期比マイナス15%、棟数ベースで前年同期比マイナス9%となりましたが、6月単月では全ての価格帯において落ち込み幅が前月と比較して縮小するなど、受注回復の兆しも見られました。

賃貸住宅は、金額ベースで前年同期比マイナス47%となりましたが、商談件数は持ち直しつつあります。

リフォームの受注は、当社OB顧客からの受注が堅調であった一方で、旧家リフォームなどの大型案件が減少し、全体では前年同期比マイナス4%となりました。

受注予想についても全ての事業で変更せず、通期目標の達成に向けて引き続き注力していきます。

以上